

財政政策は有効か

米国が過剰消費の是正を始めると、対米輸出で経済を成長させてきたアジアの生産は落ちてくる。過剰な生産設備や雇用が顕在化し、アジア諸国は設備投資と雇用の調整を余儀なくされるが、これは必要な調整として受け入れなければならない。

問題はこの調整の大きさである。日本についてみると、2002年以降の輸出主導の景気回復の下で生産拡大が進んだ。02年1月を100とすると、08年2月のピークで輸出数量が152、生産は126まで伸びた。この生産の拡大をリードしてきた輸出が08年夏以降急減し、今年2月の生産は79まで縮小してきている。製造業の付加価値生産額を110兆円とすると、40兆円強の落ち込みである。生産の拡大に伴って上昇していた稼働率は急低下し、損益分岐点を大幅に下回ってきている。

瞬間風速でいえば、稼働率は60%近くに落ちているとあってよい。キャッシュフロー（現金収支）は落ち込み、資金繰りも厳しい。設備投資の抑制が加速するのは仕方のないことだが、設備調整が進めば過剰雇用の是正もまた不可避となってくる。

輸出低迷の長期化が避けられないなかでは、財政による需要刺激でも、自動車や電機、一般機械といった輸出産業の稼働率を大きく引き上げることは難しい。経済政策に求められるのは、こういった輸出産業の調整を中心に深刻化する失業への対策だ。財政で需要創出を図るには、現実の需給ギャップがあまりに大きすぎるからである。

そのために最も効率的なのが、国が「第二自衛隊的組織」をつくり雇用主としての役割を果たすことだ。職業訓練を行い、医療や介護、農業といった人手不足部門に派遣すればよい。財政支出を20兆円増やしても、百万人の雇用創出は難しいが、年収200万円なら2兆円で百万人の雇用が可能になる。これは次代を見据えた人的投資でもある。

(2009年4月3日 十字路)